

産業振興会議第7期の検討概要

経営支援

【現状・課題】（報告書3頁～6頁）

経営支援は、融資や補助金などの資金面での支援と経営相談やセミナーの提供、専門家派遣などの人的支援により構成される。現在のようない経営環境が不透明かつ変化の激しい時代においては、何を課題として認識・把握するかという課題設定型の人的支援の重要性が増しており、経営相談による支援を中小企業支援の中核的な事業として強化していくことが求められている。

【提言】（報告書7頁～10頁）

1 相談支援体制の充実

相談員のスキル向上や、相談記録の電子化、オンライン相談等の導入による組織的な相談力の強化を図るとともに、相談内容に応じた各分野の専門家派遣につなげることで、効果的に課題解決を図る伴走支援型の相談支援体制を構築することが重要

2 情報発信の強化

事業者に必要な支援施策について、国や東京都の取組も含めて一体的に情報提供するとともに、SNSなども効果的に活用することで、各種支援の利活用促進につなげていくことが大切

3 相談環境の向上

現行の商工相談はスペースの面で相談者同士の距離が近い実態があるため、今後、施設整備等の機会を捉えて、プライバシーに配慮した相談環境の向上について改善を期待

第7期で一定の整理⇒令和7年度に経営サポート事業開始

創業支援

【現状・課題】（報告書11頁～14頁）

新宿区は、大学等の教育機関及び産業の集積地である特性を活かしたビジネス拠点として、起業を希望する方に如何にして区内での創業に結びつけていくかが重要である。

現在、区が実施している創業支援施策は、全て平成30年度以前に開始されたものであり、事業の対象やターゲットが「スモールビジネス」、「スタートアップ」の明確な区別がない状況であるが、効果的な創業支援の展開にあたっては、各々の事業特性を踏まえながら、支援の対象者や支援期間の拡大、大学等のノウハウを活かした支援内容の充実を図っていくことが必要である。

【提言】（報告書15頁～19頁）

1 スモールビジネス支援の充実

創業相談は、高田馬場創業支援センターとBIZ新宿の窓口の一本化を図り、創業希望者向けの支援情報や各種セミナーの情報発信と創業融資などを効果的に連動させて、一体的な支援を行っていくことが有効

2 スタートアップ支援の展開

国や東京都の施策との差別化を図り、新宿区の特性を活かした分野をターゲットとして地域課題の解決につなげる施策を展開するなど、新宿区版スタートアップの創出に向けた取組を期待。なお、これまで実施してきたビジネスプランコンテストについては、育成プログラムの提供なども含めて、支援対象者や成長ステージを踏まえた支援期間の拡大も必要

3 高田馬場創業支援センターのあり方の検討

平成23年の高田馬場創業支援センターの開設以降、区内には民間のインキュベーション施設が10か所超開設され、多様な創業形態への対応等も求められていることから、同センターのあり方検討が必要

第8期においても引き続き検討